

記載例

様式第15 (第15条関係)

環境大臣 殿

補助事業者の管理用番号。  
番号が不要な場合は削除。

低炭素 xxxxxxxxxx 号  
令和4年 4月〇日

年度終了後、30日以内(4月30日以前)  
に提出してください。

代表者印は不要です。

共同で交付申請した場合は  
代表事業者名で報告してください。

補助事業者 住 所 東京都港区虎ノ門1-x-x  
氏名又は名称 低炭素商事株式会社  
代表者の職・氏名 代表取締役社長  
低炭素 太郎

毎年、こちらの年度を変更し、提出してください。  
(平成29(2017)年度から令和2(2020)年度まで、  
遅延事業者は平成30(2018)年度から令和3(2021)年度まで。)

交付決定通知番号を記入してください。  
(交付額確定通知の番号ではありません)

令和3年度二酸化炭素排出削減効果に関する報告書

平成29年 〇月 〇日付け低炭社協事第2xxxxxxx号で交付決定の通知を受けた二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(再エネ等を活用した水素社会推進事業)について、平成29年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(再エネ等を活用した水素社会推進事業)交付規程(平成29年6月6日第2906061号。以下「交付規程」という。)第15条第1項の規定に基づき下記のとおり報告します。

記

補助事業の正式名称をご記入ください。

1 再エネ等を活用した水素社会推進事業の実施状況

(1) 補助事業名称

地域再エネ水素ステーション導入事業  
水素社会実現に向けた産業車両における燃料電池化促進事業

(2) 導入設備の稼働状況

※ 本報告の対象とする年度における状況について、具体的に記入すること

2 事業実施による二酸化炭素排出の削減効果について

(1) 令和3年度二酸化炭素削減量

・計画値 〇〇 t CO2/年

・実績値 〇〇 t CO2/年

完了実績報告書に記載した二酸化炭素削減量を記載すること。

算定方法及び算定根拠を併せて記載する。算定根拠資料は別添可。  
(調査及び計画策定等の事業については見込み値であることを明記)

(2) (1)に対する評価

- ※ 事業実施計画書に示された削減目標に照らして評価すること。目標に達しなかった場合には、その原因について記述すること

**(1)の実績値が計画値に達しない場合はその原因分析結果を記載する。  
稼働期間が1年に満たない場合は、稼働開始日(または予定日)も記載する。**

**例) ・平成30年〇月〇日に稼働を開始し、稼働期間が1年に満たないため。**

本件責任者及び担当者の氏名、  
連絡先を記載してください。

本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等

- (1) 責任者の所属部署・職名・氏名
- (2) 担当者の所属部署・職名・氏名
- (3) 連絡先 (電話番号・Eメールアドレス)

以下、注意事項は全事業者対象です。

- 注1 交付規程第3条第3項の規定に基づき共同で交付申請した場合は、代表事業者が報告すること。
- 2 補助事業者が地方公共団体の場合、補助事業者については、「住所」、「氏名又は名称」、「代表者の職・氏名」の記載を削除し、「地方公共団体の長」の役職及び氏名を記入すること。